また、前事業年度まで「債券発行差金償却」に計上していた「債券発行差金」の償却額は当事業年度から「支払利息」に含めて計上しております。

なお、当期の「支払利息」に含めて計上した「債券発行差額」の償却額は740,000円であります。

Ⅱ．貸借対照表

1．運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

173,422,793,727円

2．運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る整理資源負担金の見積額

177,659,926,588円

3．運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る恩給負担金の見積額

332,061,000円

Ⅲ．損益計算書

1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　その他診療業務収益	128,771,548円
②　研修収益	33,471,000円
③　研究収益	18,818,313円
合計	181,060,861円

2．受取利息の内訳

①　受取利息	235,402,328円
②　有価証券利息	447,747,363円
合計	683,149,691円

3．固定資産売却益の内訳

①　医療用器械備品	16,545,504円
②　その他器械備品	170,810円
③　車両	4,654,083円
④　土地	74,428,179円
合計	95,798,576円

4．固定資産売却損の内訳

①　建物	6,228,168円
②　医療用器械備品	752,788円
③　車両	361,000円
④　土地	228,679,853円
合計	236,021,809円

5．固定資産減損損失

⑴　減損損失の金額及び内訳

（単位：円）

用途	場所	減損損失		
		建物	その他	計
遊休資産(A)（病棟等）	島根県浜田市黒川町3748外48箇所	3,750,928,381	758,016,345	4,508,944,726
小計（固定資産減損損失）		3,750,928,381	758,016,345	4,508,944,726
遊休資産(B)（病棟耐震強化設備等）	神奈川県横浜市港南区芹が谷２－６－１外７箇所	475,221,009	379,642	475,600,651
小計（資本剰余金から控除）		475,221,009	379,642	475,600,651
合計		4,226,149,390	758,395,987	4,984,545,377

⑵　減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しました。

⑶　資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

⑷　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

6．その他臨時損失の内訳

①　第86特定資産の指定解除及び除却による減価償却費及び減損損失相当額	1,195,643,012円
②　その他	861,622,789円
合計	2,057,265,801円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	100,078,283,505円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 52,000,000,000円
資金期末残高	48,078,283,505円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,317,096,961円

Ⅴ．退職給付引当金

1．退職給付債務に関する事項

区分	平成21年３月31日現在
退職給付債務(A)	△ 88,316,321,906円
未認識過去勤務債務(注)(B)	1,780,258,341円
未認識数理計算上の差異(C)	△ 6,396,191,946円
退職給付引当金(D)＝(A)＋(B)＋(C)	△ 92,932,255,511円

(注)　平成18年８月１日から国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）の適用を受けたため、過去勤務債務が発生しております。